



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,407	△13.4	570	△14.1	533	△18.0	420	△4.4
28年3月期第3四半期	44,350	4.0	663	9.7	649	7.5	439	22.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 154百万円(△69.5%) 28年3月期第3四半期 504百万円(△30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	49.14	—
28年3月期第3四半期	51.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,412	8,897	36.3
28年3月期	23,706	8,860	37.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,868百万円 28年3月期 8,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.1	885	0.2	850	0.5	540	0.6	63.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,550,000株	28年3月期	8,550,000株
29年3月期3Q	1,690株	28年3月期	1,690株
29年3月期3Q	8,548,310株	28年3月期3Q	8,548,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、前半においては英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した経済・金融市場の混乱の中、円高・株安・原油安で推移していたところ、後半に入り米国大統領選後の円安・株高の急進に加え、OPEC及びロシアを含む非加盟国による原油の減産合意以降の原油価格の急騰と国際情勢にも大きな変化が生じました。しかしながら、中国経済の成長鈍化、新興国を中心とした景気の減速に加え、米国大統領の交代を筆頭とした大きな政治イベントの世界経済へ与える影響が見通せない中、先行きの不透明感は更に強まっています。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は38,407百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は570百万円(同14.1%減)、経常利益は533百万円(同18.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は420百万円(同4.4%減)となりました。今後は期末に向けて、原油価格の高騰によるナフサ価格及び樹脂価格への影響や為替レートの動向に注視が必要となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,412百万円となり、前連結会計年度末と比べ705百万円増加いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額685百万円、及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額20百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、15,515百万円となりました。その要因は、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額888百万円、及び長期借入金を主とした固定負債の減少額219百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末から36百万円増加したことで8,897百万円となり、自己資本比率は36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月27日付「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、固定負債の繰延税金負債(投資その他の資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,367千円減少し、利益剰余金が23,367千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,442	2,911,418
受取手形及び売掛金	14,468,114	14,950,102
電子記録債権	1,317,277	1,559,809
商品及び製品	1,815,899	1,836,752
仕掛品	13,028	11,167
原材料及び貯蔵品	30,551	42,088
繰延税金資産	52,280	45,002
その他	188,759	279,553
貸倒引当金	△7,254	△8,437
流動資産合計	20,942,099	21,627,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	651,004
減価償却累計額	△522,626	△493,370
建物及び構築物(純額)	173,834	157,634
機械装置及び運搬具	184,826	187,154
減価償却累計額	△175,922	△175,406
機械装置及び運搬具(純額)	8,903	11,747
工具、器具及び備品	115,892	113,602
減価償却累計額	△101,739	△95,474
工具、器具及び備品(純額)	14,153	18,128
土地	220,948	158,915
リース資産	102,830	102,299
減価償却累計額	△62,140	△73,939
リース資産(純額)	40,690	28,359
有形固定資産合計	458,530	374,785
無形固定資産		
リース資産	4,188	2,842
その他	152,213	106,737
無形固定資産合計	156,402	109,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,805,135	2,001,161
差入保証金	109,154	106,118
破産更生債権等	208	4,838
繰延税金資産	3,113	1,757
その他	232,552	192,040
貸倒引当金	△208	△4,838
投資その他の資産合計	2,149,955	2,301,077
固定資産合計	2,764,888	2,785,443
資産合計	23,706,987	24,412,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,742,420	10,454,617
短期借入金	2,905,200	2,779,410
1年内返済予定の長期借入金	179,000	518,000
未払法人税等	132,776	52,254
賞与引当金	88,225	66,886
その他	295,864	361,057
流動負債合計	13,343,487	14,232,226
固定負債		
長期借入金	632,000	414,000
役員退職慰労引当金	75,095	84,445
退職給付に係る負債	259,998	273,532
繰延税金負債	317,529	355,642
その他	218,421	155,667
固定負債合計	1,503,044	1,283,287
負債合計	14,846,531	15,515,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,867	721,849
利益剰余金	6,154,827	6,461,443
自己株式	△979	△979
株主資本合計	7,668,765	7,975,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617,652	798,364
繰延ヘッジ損益	△5,917	10,234
為替換算調整勘定	550,125	84,761
その他の包括利益累計額合計	1,161,860	893,360
非支配株主持分	29,831	28,663
純資産合計	8,860,456	8,897,387
負債純資産合計	23,706,987	24,412,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	44,350,111	38,407,782
売上原価	41,706,479	35,995,296
売上総利益	2,643,631	2,412,485
販売費及び一般管理費		
運賃	239,165	188,475
役員報酬	78,958	87,639
給料	555,175	550,938
賞与	79,070	67,007
賞与引当金繰入額	64,067	66,586
退職給付費用	28,863	31,257
役員退職慰労引当金繰入額	9,728	9,350
福利厚生費	124,884	124,709
旅費及び交通費	83,169	69,610
賃借料	146,303	134,015
支払手数料	87,456	81,238
租税公課	24,322	26,435
減価償却費	69,561	66,456
その他	389,039	338,378
販売費及び一般管理費合計	1,979,767	1,842,099
営業利益	663,863	570,386
営業外収益		
受取利息	2,515	2,124
受取配当金	27,267	26,765
仕入割引	299	297
持分法による投資利益	4,770	—
為替差益	2,572	—
貸倒引当金戻入額	3,963	—
その他	11,248	10,114
営業外収益合計	52,637	39,301
営業外費用		
支払利息	47,747	38,906
売上割引	9,844	8,944
持分法による投資損失	—	2,781
為替差損	—	20,525
手形売却損	6,176	2,448
その他	3,064	3,072
営業外費用合計	66,833	76,679
経常利益	649,667	533,009

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92,700
清算配当金	8,574	—
特別利益合計	8,574	92,700
特別損失		
固定資産売却損	—	1,388
固定資産除却損	1,731	1,049
減損損失	—	25,394
特別損失合計	1,731	27,832
税金等調整前四半期純利益	656,510	597,877
法人税等	214,473	175,304
四半期純利益	442,036	422,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,581	2,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,454	420,021

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	442,036	422,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	211,211	264,189
繰延ヘッジ損益(税引前)	△4,312	23,429
為替換算調整勘定(税引前)	△74,969	△430,390
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,541	△34,973
その他の包括利益に係る税効果額	△67,642	△90,754
その他の包括利益合計	62,744	△268,499
四半期包括利益	504,780	154,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,199	151,522
非支配株主に係る四半期包括利益	2,581	2,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。